

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社エス・イー・ラボ
【英訳名】	Systems Engineering Laboratory Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 正行
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋四丁目23番15号
【電話番号】	03(3988)3998(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 川又 政治
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋四丁目23番15号
【電話番号】	03(3988)3998(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 川又 政治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	1,258,094	1,197,102	1,483,828	2,633,732	2,573,467
経常利益(千円)	46,375	20,078	38,327	52,841	62,737
中間(当期)純利益又は当期純損失() (千円)	4,682	6,513	24,023	623	27,180
純資産額(千円)	1,662,914	1,622,959	1,629,096	1,659,285	1,641,865
総資産額(千円)	2,258,329	2,237,757	2,452,924	2,341,481	2,395,389
1株当たり純資産額(円)	437.84	427.32	429.13	436.88	432.49
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり当期純損失金額() (円)	1.23	1.71	6.33	0.16	7.16
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	73.6	72.5	66.4	70.9	68.5
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	118,812	30,945	57,361	3,288	52,425
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	8,802	29,575	24,487	52,018	42,400
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	58,232	37,923	38,065	58,372	38,733
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	960,239	941,018	786,640	1,037,840	904,805
従業員数(人)	170	183	169	168	175

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(千円)	1,234,909	1,161,358	1,461,498	2,564,342	2,507,953
経常利益(千円)	50,359	20,526	41,530	58,553	55,700
中間(当期)純利益(千円)	2,442	4,116	32,986	153	17,548
資本金(千円)	616,800	616,800	616,800	616,800	616,800
発行済株式総数(千株)	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798
純資産額(千円)	1,650,288	1,610,952	1,579,718	1,649,675	1,622,624
総資産額(千円)	2,238,893	2,229,373	2,410,092	2,330,747	2,390,328
1株当たり純資産額(円)	434.52	424.16	416.12	434.35	427.42
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	0.64	1.08	8.69	0.04	4.62
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	10.00	10.00
自己資本比率(%)	73.7	72.3	65.5	70.8	67.9
従業員数(人)	153	166	166	151	158

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団（当社及び連結子会社1社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「関係会社の状況」に記載のとおりです。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社であった株式会社エル・ディー・エフを当社に吸収合併しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

（平成17年9月30日現在）

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
SEサービス事業	132
パッケージ事業	25
情報機器等事業	3
全社（共通）	9
合計	169

- （注）1．従業員数は、就業人員（当企業集団から企業集団外部への出向者を除き、企業集団外から当企業集団への出向者を含んでおります。）であります。
- 2．全社（共通）と記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

（平成17年9月30日現在）

従業員数（人）	166
---------	-----

- （注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間における国内経済におきましては、9月調査の日銀短観によりますと、最近の業況判断が全産業ベースで1ポイントの改善となっており、原油高など先行きに不透明な要因があるものの、景気回復傾向が窺えます。また、ソフトウェア投資額に関しましても、全産業ベースで2005年度（計画）が前年度比3.7%増となっており、今後のソフトウェア投資拡大に向けて一層の期待が寄せられます。

このような環境の下、当社におきましても主力事業でありますSEサービス事業、情報機器等事業におきまして、受注、販売に回復の兆しが窺えます。また、パッケージ事業につきましても、販促活動をさらに積極的に展開すべく、事業推進体制の見直しを行い、当社の主力製品であるソフトウェア開発ツール「LANSA」ならびに、製造・販売・会計システム向けのWeb化統合業務パッケージである「Pliant」の販売拡大に努めております。

このような状況のもと、当企業集団の当中間連結会計期間の売上高は14億8千3百万円（前年同期比24.0%増）となりました。また、当中間連結会計期間において主にパッケージ事業の事業推進体制の合理化が進んだ結果、販売費及び一般管理費は2億3千6百万円（前年同期比12.1%減）となり、営業利益は3千7百万円（前年同期比130.6%増）と増益となりました。

これをセグメント別に見ますと、当企業集団の主力事業でありますSEサービス事業につきましては、受注が堅調に回復し、売上高は8億4千6百万円（前年同期比17.6%増）と増収となりました。一方、プロジェクト管理の徹底が当社内に定着しつつあるものの、一部の不採算案件の費用を当中間連結会計期間に一括計上したことから、営業利益は5千7百万円（前年同期比22.4%減）と減益となりました。

パッケージ事業につきましては、LANSA製品及び「Pliant」の販売がほぼ前年並みに推移し、売上高2億6千5百万円（前年同期比1.3%減）となりましたが、事業推進体制の合理化が進み、営業利益は5千2百万円（前年同期比68.4%増）と増益となりました。

情報機器等事業におきましては、日本IBM社のiSeries及び周辺機器の販売が順調に推移し、売上高3億7千1百万円（前年同期比78.7%増）、営業利益は3千万円（前年同期比133.3%増）と増益となりました。

経常利益につきましては3千8百万円（前年同期比90.9%増）、中間純利益は2千4百万円（前年同期比268.8%増）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1億1千8百万円減少し、7億8千6百万円となりました。主な変動要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により使用した資金は、5千7百万円（前年同期比2千6百万円増）となりました。これは、たな卸資産の増加1億4千7百万円及び法人税等の支払額5千2百万円等に起因するものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により使用した資金は、2千4百万円（前年同期比5百万円減）となりました。これは、子会社株式の取得による支出1千9百万円及び無形固定資産の取得による支出4百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により使用した資金は、3千8百万円（前年同期比14万円増）となりました。これは配当金の支払による支出3千8百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
SEサービス事業	876,222	133.6
パッケージ事業	100,760	74.3
合計	976,982	123.4

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
SEサービス事業	957,376	153.5	1,107,787	139.6
パッケージ事業	265,297	98.7	-	-
合計	1,222,674	137.0	1,107,787	139.6

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
SEサービス事業	846,559	117.6
パッケージ事業	265,297	98.7
情報機器等事業	371,970	178.7
合計	1,483,828	124.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
TDK株式会社	192,610	16.1	162,887	11.0

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当企業集団が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

提携先	契約年月日	契約内容	契約期間
ベル・データ株式会社 (業務提携基本契約書)	平成17年9月29日	iSeriesに関するワンストップ・ショッピング事業に関する事項	自 平成17年9月29日 至 平成18年9月28日 (以降1年毎の自動更新)

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間においては、特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,798,000	3,798,000	株式会社大阪証券取引所 (ヘラクレス市場)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	3,798,000	3,798,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日~ 平成17年9月30日	-	3,798,000	-	616,800	-	673,800

(4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
TIS株式会社	東京都港区海岸 1-14-5	977	25.7
TDK株式会社	東京都中央区日本橋 1-13-1	450	11.8
TISシステムサービス株式 会社	東京都江東区東陽 5-29-15	340	9.0
アイティリサーチ株式会社	東京都港区新橋 1-11-7	340	9.0
東洋ネットワークサービス株 式会社	東京都千代田区鍛冶町1-8-5	280	7.4
エー・アンド・アイ システ ム株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町 1-2	209	5.5
アンドールシステムズ株式 会社	東京都中央区日本橋本町4-8-14	200	5.3
エス・イー・ラボ従業員持株 会	東京都豊島区東池袋 4-23-15	85	2.2
ランサホールディングス	アメリカ合衆国デラウェア州ニューキャッ スル郡ウィルミントン市オレンジストリー ト1209コーポレーショントラストセンター	80	2.1
株式会社テスク	愛知県名古屋市中熱田区三番町21-8	51	1.3
計	-	3,012	79.3

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,796,000	3,796	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	3,798,000	-	-
総株主の議決権	-	3,796	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社エス・イー・ラ ボ	東京都豊島区東池袋 4-23-15	1,000	-	1,000	0.03
計	-	1,000	-	1,000	0.03

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	420	403	370	380	380	400
最低(円)	340	355	350	360	370	365

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		941,018		786,640		904,805	
2. 受取手形及び売掛 金		588,688		769,207		740,248	
3. たな卸資産		145,727		326,197		178,713	
4. 繰延税金資産		38,780		55,119		55,796	
5. その他		18,463		19,803		17,149	
貸倒引当金		951		761		943	
流動資産合計		1,731,726	77.4	1,956,206	79.8	1,895,769	79.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	131,875		131,875		131,875	
減価償却累計額		63,974	67,900	69,425	62,449	66,887	64,987
(2) 土地	1		17,900		17,900		17,900
(3) その他		78,212		77,440		78,512	
減価償却累計額		54,572	23,640	61,617	15,823	59,650	18,861
有形固定資産合計			109,441		96,173		101,749
			4.9		3.9		4.3
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			92,108		72,674		86,421
(2) 連結調整勘定			71		14,168		-
(3) その他			4,804		4,778		4,791
無形固定資産合計			96,984		91,621		91,212
			4.3		3.7		3.8
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			115,026		114,965		112,991
(2) 繰延税金資産			101,635		110,337		110,425
(3) その他			97,134		96,211		95,831
貸倒引当金			14,191		12,591		12,591
投資その他の資産 合計			299,605		308,922		306,657
			13.4		12.6		12.8
固定資産合計			506,031		496,717		499,619
			22.6		20.2		20.9
資産合計			2,237,757		2,452,924		2,395,389
			100.0		100.0		100.0

		前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		243,199		442,531		332,312	
2. 短期借入金	1	100,000		100,000		100,000	
3. 未払法人税等		17,163		18,709		52,301	
4. 繰延税金負債		-		-		125	
5. 賞与引当金		74,662		67,203		75,636	
6. その他		71,561		69,531		69,957	
流動負債合計		506,587	22.7	697,975	28.5	630,332	26.3
固定負債							
1. 退職給付引当金		71,335		85,019		78,674	
2. 役員退職慰労引当金		27,612		40,832		34,242	
固定負債合計		98,947	4.4	125,852	5.1	112,916	4.7
負債合計		605,534	27.1	823,827	33.6	743,248	31.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		9,263	0.4	-	-	10,275	0.5
(資本の部)							
資本金		616,800	27.5	616,800	25.1	616,800	25.7
資本剰余金		673,800	30.1	673,800	27.5	673,800	28.1
利益剰余金		319,574	14.3	326,302	13.3	340,242	14.2
その他有価証券評価 差額金		12,784	0.6	12,747	0.5	11,577	0.5
自己株式		-	-	554	0.0	554	0.0
資本合計		1,622,959	72.5	1,629,096	66.4	1,641,865	68.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,237,757	100.0	2,452,924	100.0	2,395,389	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,197,102	100.0		1,483,828	100.0		2,573,467	100.0
売上原価			912,217	76.2		1,209,900	81.5		2,012,667	78.2
売上総利益			284,885	23.8		273,927	18.5		560,800	21.8
販売費及び一般管理費										
1.貸倒引当金繰入額			-			94			55	
2.役員報酬			33,523			34,176			65,493	
3.給料手当			87,819			74,064			158,148	
4.賞与引当金繰入額			19,158			13,235			20,594	
5.退職給付費用			1,345			1,578			4,319	
6.役員退職慰労引当金繰入額			4,610			5,820			9,620	
7.その他			121,980	22.4		107,033	15.9		242,485	19.5
営業利益			16,446	1.4		37,926	2.6		60,082	2.3
営業外収益										
1.受取利息			17			249			33	
2.受取配当金			1,685			1,362			2,684	
3.為替差益			1,623			1,749			524	
4.還付加算金			660			-			660	
5.その他			527	0.4		485	0.3		624	0.2
営業外費用										
1.支払利息			881			881			1,757	
2.リース解約損			-			2,361			-	
3.その他			0	0.1		202	0.3		116	0.1
経常利益			20,078	1.7		38,327	2.6		62,737	2.4
特別利益										
1.貸倒引当金戻入益			108	0.0		275	0.0		200	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失										
1. 固定資産除却損	1	19			64			19		
2. 貸倒損失		-			-			1,228		
3. 役員退職慰労引当 金繰入額		1,620			1,620			3,240		
4. 契約解約損		-	1,640	0.2	3,000	4,685	0.3	-	4,489	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			18,546	1.5		33,918	2.3		58,447	2.3
法人税、住民税及 び事業税		13,694			14,989			56,770		
法人税等調整額		250	13,945	1.2	162	14,826	1.0	24,602	32,167	1.2
少数株主損失			1,911	0.2		4,931	0.3		900	0.0
中間(当期)純利 益			6,513	0.5		24,023	1.6		27,180	1.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			673,800		673,800		673,800
資本剰余金中間期末 (期末)残高			673,800		673,800		673,800
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			351,041		340,242		351,041
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		6,513	6,513	24,023	24,023	27,180	27,180
利益剰余金減少高							
配当金		37,980	37,980	37,962	37,962	37,980	37,980
利益剰余金中間期末 (期末)残高			319,574		326,302		340,242

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		18,546	33,918	58,447
減価償却費		29,104	24,009	54,667
連結調整勘定償却額		675	-	747
固定資産除却損		19	64	19
貸倒引当金の増減額		108	181	116
賞与引当金の増減額		1,935	8,433	2,908
退職給付引当金の増 減額		1,942	6,344	9,280
役員退職慰労引当金 の増減額		6,230	6,590	12,860
受取利息及び受取配 当金		1,702	1,612	2,718
支払利息		881	881	1,757
為替差益		1,623	1,749	524
売上債権の増減額		30,797	27,739	125,743
たな卸資産の増減額		72,289	147,484	105,275
その他資産の増減額		2,930	3,922	1,544
仕入債務の増減額		65,451	110,219	21,994
その他負債の増減額		1,072	1,764	2,834
その他		3,956	3,894	7,053
小計		51,087	6,963	60,261
利息及び配当金の受 取額		1,701	1,587	2,717
利息の支払額		891	926	1,768
法人税等の還付額		24,545	1,416	24,545
法人税等の支払額		5,213	52,475	17,658
営業活動によるキャッ シュ・フロー		30,945	57,361	52,425

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		19,568	-	19,868
無形固定資産の取得 による支出		10,006	4,455	21,857
子会社株式の取得に よる支出		-	19,511	-
長期前払費用の取得 による支出		-	450	-
保証金等の預入によ る支出		-	264	-
保証金等の返還によ る収入		-	194	-
その他		-	-	674
投資活動によるキャッ シュ・フロー		29,575	24,487	42,400
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		-	-	554
配当金の支払額		37,923	38,065	38,179
財務活動によるキャッ シュ・フロー		37,923	38,065	38,733
現金及び現金同等物に 係る換算差額		1,623	1,749	524
現金及び現金同等物の 増減額		96,821	118,165	133,034
現金及び現金同等物の 期首残高		1,037,840	904,805	1,037,840
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		941,018	786,640	904,805

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社は株式会社エル・ディー・エフ及び株式会社ランサ・ジャパンの2社であります。	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ランサ・ジャパンであります。 なお、株式会社エル・ディー・エフについては、平成17年9月30日付で当社に吸収合併したため、損益計算書のみ連結しております。	連結子会社の数 2社 連結子会社は株式会社エル・ディー・エフ及び株式会社ランサ・ジャパンの2社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 総平均法に基づく原価法 たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (ロ)商品及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～10年 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法による償却額と販売見込数量に基づく償却額とを比較し、いずれか大きい金額を償却する方法	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 同左 (ロ)商品及び貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同左	(1)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)製品及び仕掛品 同左 (ロ)商品及び貯蔵品 同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(口)その他の無形固定資産 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 中間連結財務諸表提出会社は、役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(口)その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(口)その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>(4)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																		
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産																		
<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38,210千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>16,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>54,910千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	38,210千円	土地	16,700	計	54,910千円	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31,721千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,422千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31,721千円	土地	7,700	計	39,422千円	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>32,501千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>40,202千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	32,501千円	土地	7,700	計	40,202千円
建物及び構築物	38,210千円																			
土地	16,700																			
計	54,910千円																			
建物及び構築物	31,721千円																			
土地	7,700																			
計	39,422千円																			
建物及び構築物	32,501千円																			
土地	7,700																			
計	40,202千円																			
(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務	(ロ) 上記に対応する債務																		
短期借入金 60,000千円	短期借入金 30,000千円	短期借入金 30,000千円																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却に係るものであります。	1 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却に係るものであります。	1 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却に係るものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)												
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係												
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>941,018千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>941,018千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	941,018千円	現金及び現金同等物	941,018千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>786,640千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>786,640千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	786,640千円	現金及び現金同等物	786,640千円	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>904,805千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>904,805千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	904,805千円	現金及び現金同等物	904,805千円
現金及び預金勘定	941,018千円													
現金及び現金同等物	941,018千円													
現金及び預金勘定	786,640千円													
現金及び現金同等物	786,640千円													
現金及び預金勘定	904,805千円													
現金及び現金同等物	904,805千円													

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: center;">24,848</td> <td style="text-align: center;">12,263</td> <td style="text-align: center;">12,584</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,825</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,008千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,974千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,445千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">216千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	24,848	12,263	12,584	1年内	5,182千円	1年超	7,825	合計	13,008千円	支払リース料	8,974千円	減価償却費相当額	8,445千円	支払利息相当額	216千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: center;">53,431</td> <td style="text-align: center;">16,660</td> <td style="text-align: center;">36,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,377千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,873</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">37,250千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,756千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,343千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">623千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	53,431	16,660	36,771	1年内	9,377千円	1年超	27,873	合計	37,250千円	支払リース料	5,756千円	減価償却費相当額	5,343千円	支払利息相当額	623千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)</td> <td style="text-align: center;">30,761</td> <td style="text-align: center;">13,569</td> <td style="text-align: center;">17,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,008千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,051</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,060千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,208千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,846千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">499千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	30,761	13,569	17,192	1年内	6,008千円	1年超	12,051	合計	18,060千円	支払リース料	13,208千円	減価償却費相当額	12,846千円	支払利息相当額	499千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	24,848	12,263	12,584																																																											
1年内	5,182千円																																																													
1年超	7,825																																																													
合計	13,008千円																																																													
支払リース料	8,974千円																																																													
減価償却費相当額	8,445千円																																																													
支払利息相当額	216千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	53,431	16,660	36,771																																																											
1年内	9,377千円																																																													
1年超	27,873																																																													
合計	37,250千円																																																													
支払リース料	5,756千円																																																													
減価償却費相当額	5,343千円																																																													
支払利息相当額	623千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	30,761	13,569	17,192																																																											
1年内	6,008千円																																																													
1年超	12,051																																																													
合計	18,060千円																																																													
支払リース料	13,208千円																																																													
減価償却費相当額	12,846千円																																																													
支払利息相当額	499千円																																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	93,467	115,026	21,558
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	93,467	115,026	21,558

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	93,467	114,965	21,497
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	93,467	114,965	21,497

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	93,467	112,991	19,523
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	93,467	112,991	19,523

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	SEサービス 事業 (千円)	パッケージ 事業 (千円)	情報機器等 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	720,166	268,776	208,160	1,197,102	-	1,197,102
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	12,056	264	12,320	(12,320)	-
計	720,166	280,833	208,424	1,209,423	(12,320)	1,197,102
営業費用	645,449	249,746	195,144	1,090,341	90,314	1,180,656
営業利益	74,716	31,086	13,279	119,082	(102,635)	16,446

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	SEサービス 事業 (千円)	パッケージ 事業 (千円)	情報機器等 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	846,559	265,297	371,970	1,483,828	-	1,483,828
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,686	11,688	132	13,506	(13,506)	-
計	848,245	276,986	372,102	1,497,334	(13,506)	1,483,828
営業費用	790,299	224,639	341,118	1,356,057	89,844	1,445,902
営業利益	57,945	52,347	30,984	141,277	(103,351)	37,926

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	SEサービス事業 (千円)	パッケージ事業 (千円)	情報機器等事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,565,343	553,380	454,742	2,573,467	-	2,573,467
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	38,708	264	38,972	(38,972)	-
計	1,565,343	592,089	455,006	2,612,439	(38,972)	2,573,467
営業費用	1,432,377	494,907	418,804	2,346,088	167,295	2,513,384
営業利益	132,966	97,181	36,202	266,350	(206,268)	60,082

(注) 1. 事業の区分は、売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場、技術、事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な製品

SEサービス事業	コンサルティングサービス、受託サービス、期間サービス、保守サービス、運用サービス
パッケージ事業	LANSA製品、Pliant製品、e-PACK製品、研修サービス、導入支援サービス、ホットラインサービス他
情報機器等事業	日本IBM社の iSeries 及び周辺機器等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	121,539	103,408	205,661	親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 427.32円 1株当たり中間純利益 金額 1.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 429.13円 1株当たり中間純利益 金額 6.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため、記載しており ません。	1株当たり純資産額 432.49円 1株当たり当期純利益 金額 7.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	6,513	24,023	27,180
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	6,513	24,023	27,180
期中平均株式数(千株)	3,798	3,796	3,797

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		881,438		750,279		847,889	
2. 受取手形		976		5,588		-	
3. 売掛金		568,521		762,239		728,044	
4. たな卸資産		140,335		324,949		174,029	
5. その他		77,389		76,877		93,510	
貸倒引当金		569		751		720	
流動資産合計		1,668,092	74.8	1,919,183	79.6	1,842,753	77.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1.2	106,907	4.8	94,926	4.0	99,435	4.2
2. 無形固定資産		50,315	2.3	36,051	1.5	41,855	1.7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		230,026		164,965		227,991	
(2) その他		188,223		207,556		190,883	
貸倒引当金		14,191	404,058	18.1	12,591	359,930	14.9
固定資産合計		561,280	25.2	490,908	20.4	547,574	22.9
資産合計		2,229,373	100.0	2,410,092	100.0	2,390,328	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金	2	261,861		452,458		363,857	
2. 短期借入金		100,000		100,000		100,000	
3. 未払法人税等		16,983		18,619		52,031	
4. 未払消費税等		12,944		9,227		16,174	
5. 賞与引当金		74,662		67,203		75,636	
6. その他		53,020		57,013		47,088	
流動負債合計		519,472	23.3	704,521	29.3	654,787	27.4
固定負債							
1. 退職給付引当金		71,335		85,019		78,674	
2. 役員退職慰労引当金		27,612		40,832		34,242	
固定負債合計		98,947	4.4	125,852	5.2	112,916	4.7
負債合計		618,420	27.7	830,373	34.5	767,704	32.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		616,800	27.7	616,800	25.6	616,800	25.8
資本準備金		673,800		673,800		673,800	
資本剰余金合計		673,800	30.2	673,800	27.9	673,800	28.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		23,750		23,750		23,750	
2. 任意積立金		51,569		51,511		51,569	
3. 中間(当期)未処分利益		232,248		201,663		245,681	
利益剰余金合計		307,568	13.8	276,924	11.5	321,001	13.4
その他有価証券評価差額金		12,784	0.6	12,747	0.5	11,577	0.5
自己株式		-	-	554	0.0	554	0.0
資本合計		1,610,952	72.3	1,579,718	65.5	1,622,624	67.9
負債資本合計		2,229,373	100.0	2,410,092	100.0	2,390,328	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			1,161,358	100.0		1,461,498	100.0		2,507,953	100.0
売上原価			926,335	79.8		1,219,258	83.4		2,046,502	81.6
売上総利益			235,023	20.2		242,239	16.6		461,450	18.4
販売費及び一般管理 費			217,985	18.8		204,787	14.0		408,407	16.3
営業利益			17,037	1.4		37,452	2.6		53,042	2.1
営業外収益	1		4,370	0.4		4,959	0.3		4,531	0.2
営業外費用	2		881	0.1		881	0.1		1,873	0.1
経常利益			20,526	1.7		41,530	2.8		55,700	2.2
特別利益			34	0.0		212	0.0		-	-
特別損失	3		1,640	0.1		1,620	0.1		3,260	0.1
税引前中間(当 期)純利益			18,920	1.6		40,122	2.7		52,439	2.1
法人税、住民税及 び事業税		13,514				14,824			56,410	
法人税等調整額		1,289	14,803	1.3	7,688	7,135	0.4	21,518	34,891	1.4
中間(当期)純利 益			4,116	0.3		32,986	2.3		17,548	0.7
前期繰越利益			228,132			207,776			228,132	
合併による子会社 株式消却損	4		-			39,099			-	
中間(当期)未処分 利益			232,248			201,663			245,681	

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法に基づく原価法 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 商品及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) (ロ)時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては見込有効期間(3年)に基づく定額法による償却額と販売見込数量に基づく償却額とを比較し、いずれか大きい金額を償却する方法 その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>従来、関係会社からの業務受託収入は営業外収益の「受取手数料」として計上していましたが、当中間会計期間より販売費及び一般管理費から控除しております。この変更は、業務受託契約の変更を契機に業務受託収入の内容を見直した結果、管理部門の人件費等の一部負担を受けているものであり、また金額的に重要性が増したことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業利益が7,500千円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>従来、関係会社からの業務受託収入は営業外収益の「受取手数料」として計上していましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費から控除しております。この変更は、業務受託契約の変更を契機に業務受託収入の内容を見直した結果、管理部門の人件費等の一部負担を受けているものであり、また金額的に重要性が増したことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益が15,300千円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 97,494千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 110,368千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 104,966千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 (有形固定資産) 建物 38,210千円 土地 16,700 計 54,910千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 (有形固定資産) 建物 31,721千円 土地 7,700 計 39,422千円	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産 (有形固定資産) 建物 32,501千円 土地 7,700 計 40,202千円
(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 60,000千円	(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 30,000千円	(ロ)上記に対応する債務 短期借入金 30,000千円
3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 株式会社エル・ディー・エフ 2,940千円 株式会社ランサ・ジャパン 2,688 計 5,629千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 株式会社ランサ・ジャパン 1,739千円 計 1,739千円	3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。 株式会社エル・ディー・エフ 2,421千円 株式会社ランサ・ジャパン 2,214 計 4,636千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。 受取利息 217千円 為替差益 1,623千円	1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。 受取利息 348千円 受取配当金 1,362千円 為替差益 1,749千円	1 営業外収益のうち、主要なものは次のとおりであります。 受取利息 333千円 受取配当金 2,684千円 為替差益 524千円
2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。 支払利息 881千円	2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。 支払利息 881千円	2 営業外費用のうち、主要なものは次のとおりであります。 支払利息 1,757千円
3 特別損失のうち、主要なものは次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 1,620千円	3 特別損失のうち、主要なものは次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 1,620千円	3 特別損失のうち、主要なものは次のとおりであります。 役員退職慰労引当金繰入額 3,240千円
4	4 合併による子会社株式消却損は、株式会社エル・ディー・エフを当社が吸収合併したことによるものであります。	4
5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 7,459千円 無形固定資産 13,150千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 5,402千円 無形固定資産 8,723千円	5 減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 14,931千円 無形固定資産 21,609千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17,520</td> <td style="text-align: center;">9,973</td> <td style="text-align: center;">7,547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,360千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,409</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,769千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,027千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,529千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">170千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	17,520	9,973	7,547	1年内	3,360千円	1年超	4,409	合計	7,769千円	支払リース料	8,027千円	減価償却費相当額	7,529千円	支払利息相当額	170千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">49,931</td> <td style="text-align: center;">14,691</td> <td style="text-align: center;">35,240</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,493千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,125</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,618千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,140千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,746千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">602千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	49,931	14,691	35,240	1年内	8,493千円	1年超	27,125	合計	35,618千円	支払リース料	5,140千円	減価償却費相当額	4,746千円	支払利息相当額	602千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) 工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">23,434</td> <td style="text-align: center;">10,363</td> <td style="text-align: center;">13,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,556</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,729千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,316千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,014千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">414千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具及び備品	23,434	10,363	13,071	1年内	4,172千円	1年超	9,556	合計	13,729千円	支払リース料	11,316千円	減価償却費相当額	11,014千円	支払利息相当額	414千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
(有形固定資産) 工具器具及び備品	17,520	9,973	7,547																																																											
1年内	3,360千円																																																													
1年超	4,409																																																													
合計	7,769千円																																																													
支払リース料	8,027千円																																																													
減価償却費相当額	7,529千円																																																													
支払利息相当額	170千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
(有形固定資産) 工具器具及び備品	49,931	14,691	35,240																																																											
1年内	8,493千円																																																													
1年超	27,125																																																													
合計	35,618千円																																																													
支払リース料	5,140千円																																																													
減価償却費相当額	4,746千円																																																													
支払利息相当額	602千円																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
(有形固定資産) 工具器具及び備品	23,434	10,363	13,071																																																											
1年内	4,172千円																																																													
1年超	9,556																																																													
合計	13,729千円																																																													
支払リース料	11,316千円																																																													
減価償却費相当額	11,014千円																																																													
支払利息相当額	414千円																																																													

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)、当中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)及び前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 424.16円 1株当たり中間純利益 金額 1.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 416.12円 1株当たり中間純利益 金額 8.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 427.42円 1株当たり当期純利益 金額 4.62円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	4,116	32,986	17,548
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	4,116	32,986	17,548
期中平均株式数(千株)	3,798	3,796	3,797

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成17年8月29日関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 エス・イー・ラボ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小原 功 暉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 道 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・イー・ラボの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・イー・ラボ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 エス・イー・ラボ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原道夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・イー・ラボの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・イー・ラボ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社 エス・イー・ラボ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 小原 功 暉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 道 夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・イー・ラボの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・イー・ラボの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、従来、関係会社からの業務受託収入は営業外収益に計上していたが、当中間会計期間より販売費及び一般管理費から控除する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社 エス・イー・ラボ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原道夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・イー・ラボの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・イー・ラボの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。